



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況 [米国会計基準]

平成19年7月27日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東・大

コード番号 6981

URL <http://www.murata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期(当期)純利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期第1四半期	148,549	(11.4)	29,471	(16.7)	29,907	(9.2)	17,803	(12.7)
平成19年3月期第1四半期	133,342	(21.7)	25,256	(45.4)	27,382	(49.3)	15,794	(37.0)
平成19年3月期	566,805		113,365		118,003		71,309	

	基本的1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期第1四半期	80	19	80	18
平成19年3月期第1四半期	71	17	71	16
平成19年3月期	321	29	321	22

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期第1四半期	1,013,450	834,914	82.4	3,760 80
平成19年3月期第1四半期	912,303	760,107	83.3	3,425 00
平成19年3月期	1,014,965	822,893	81.1	3,707 02

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期第1四半期	5,882	△7,713	△12,092	94,197
平成19年3月期第1四半期	14,867	△44,958	△9,889	85,951
平成19年3月期	116,111	△124,842	△13,777	106,155

2. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年4月27日公表数値より変更ありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

経営成績及び財政状態 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 経営成績

当第1四半期の当社を取り巻く市場環境は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈したことに加え、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、端末の高機能化が先進国を中心に進展したほか、中国、インドなど新興地域での需要も引き続き旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に押し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当第1四半期の当社の連結業績は、売上高が148,549百万円(前年同期比11.4%増)となり、営業利益が29,471百万円(同16.7%増)、税金等調整前当期純利益が29,907百万円(同9.2%増)、当期純利益が17,803百万円(同12.7%増)となりました。

なお、当社は、平成19年6月19日(米国東部時間)に米国C&D Technologies, Inc. (以下「C&D社」)との間でC&D社のPower Electronics事業部(以下「PED」)を買収することで合意し、C&D社とPEDの買収に関する契約を締結しました。この買収は、当社の電源事業において、商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

〈製品別の売上高概況〉

当第1四半期の製品別の売上高を前年同期(前第1四半期)と比較した概況は、次のとおりであります。

[コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第1四半期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ23.0%増の60,095百万円となりました。

[圧電製品]

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第1四半期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前年同期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、カーエレクトロニクス向けの超音波センサや、HDD向けの衝撃検知用センサが増加しました。セラミック発振子は、コンピュータ及び関連機器向けで減少したものの、AV機器向けで増加し、全体では横ばいでした。セラミックフィルタは、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ17.2%増の22,257百万円となりました。

[高周波デバイス]

この製品には、近距離無線通信モジュール (Bluetooth[®] (注) モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

当第1四半期は、多層デバイスやコネクタ、アイソレータが通信機器向けで大きく増加しました。一方、近距離無線通信モジュールは、通信機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ12.3%減の25,072百万円となりました。

[モジュール製品]

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当第1四半期は、電源が、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで増加し、前年同期を上回りました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ17.6%増の16,336百万円となりました。

[その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当第1四半期は、EMI除去フィルタがAV機器向けや通信機器向けで増加しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ7.7%増の24,302百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) 財政状態

当第1四半期末は、前期末に比べ、売上債権が5,642百万円、たな卸資産が8,252百万円、有形固定資産が8,560百万円、それぞれ増加しましたが、手元流動性(現金及び預金、有価証券)が26,486百万円減少し400,971百万円となったことから、当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1,515百万円減少し1,013,450百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が12,021百万円増加し、総資産が減少したことから、前期末に比べ1.3ポイント上昇し82.4%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ8,985百万円減少し5,882百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が2,009百万円増加し17,803百万円となり、減価償却費は3,082百万円増加し13,427百万円となりました。一方、業容の拡大により、売上債権及びたな卸資産に係る支出が1,693百万円増加しました。また、仕入債務に係る支出が4,003百万円増加し、支払税金の増加などにより、その他流動負債に係る支出が9,579百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ37,245百万円減少し7,713百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べ、設備投資が6,619百万円増加し21,197百万円となりましたが、有価証券に係る投資資金が前年同期に比べ29,399百万円減少しました。また、前年同期は米国SyChip, Inc.の取得費用として14,588百万円を支出しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ2,203百万円増加し12,092百万円となりました。

当第1四半期は、前年同期に比べ、増配により支払配当金が2,223百万円増加し11,099百万円となりました。

(3)業績見通し

平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、見直しを行っておりません。平成19年4月に公表した連結業績見通しは、以下の通りです。

[平成20年3月期 連結業績見通し]

<中間期>	当 中 間 期 業 績 見 通 し	前 年 中 間 期 比 増 減 率
売上高	300,000 百万円	8.2%
営業利益	58,000 百万円	7.2%
税金等調整前中間純利益	60,000 百万円	5.5%
中間純利益	37,000 百万円	9.3%
<通期>	当 期 業 績 見 通 し	前 期 比 増 減 率
売上高	615,000 百万円	8.5%
営業利益	122,000 百万円	7.6%
税金等調整前当期純利益	127,000 百万円	7.6%
当期純利益	78,000 百万円	9.4%

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成19年6月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増 減		前第1四半期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)	(1,013,450)	(100.0)	(1,014,965)	(100.0)	(△1,515)	(△0.1)	(912,303)	(100.0)
流動資産	660,257	65.1	672,912	66.3	△12,655	△1.9	629,822	69.0
現金及び預金	95,665		107,036		△11,371		85,951	
有価証券	305,306		320,421		△15,115		329,306	
売上債権	133,075		127,433		5,642		113,354	
たな卸資産	94,326		86,074		8,252		73,766	
その他の流動資産	31,885		31,948		△63		27,445	
固定資産	353,193	34.9	342,053	33.7	11,140	3.3	282,481	31.0
有形固定資産	292,504		283,944		8,560		236,858	
投資	16,884		17,122		△238		18,175	
その他の固定資産	43,805		40,987		2,818		27,448	
合 計	1,013,450	100.0	1,014,965	100.0	△1,515	△0.1	912,303	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成19年6月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増 減		前第1四半期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)	(178,536)	(17.6)	(192,072)	(18.9)	(△13,536)	(△7.0)	(152,196)	(16.7)
流動負債	116,060	11.4	131,520	12.9	△15,460	△11.8	92,647	10.2
短期借入金	12,031		13,114		△1,083		7,398	
仕入債務	37,033		38,103		△1,070		31,869	
未払給与及び賞与	22,212		20,806		1,406		19,493	
未払税金	11,006		29,465		△18,459		10,449	
その他の流動負債	33,778		30,032		3,746		23,438	
固定負債	62,476	6.2	60,552	6.0	1,924	3.2	59,549	6.5
退職給付引当金	40,491		40,390		101		47,527	
その他の固定負債	21,985		20,162		1,823		12,022	
(資本の部)	(834,914)	(82.4)	(822,893)	(81.1)	(12,021)	(1.5)	(760,107)	(83.3)
資本金	69,377		69,377		-		69,377	
資本剰余金	102,392		102,363		29		102,277	
利益剰余金	661,944		655,240		6,704		608,602	
その他の包括利益 (△損失)累計額	19,358		14,189		5,169		△1,591	
自己株式(取得原価)	△18,157		△18,276		119		△18,558	
合 計	1,013,450	100.0	1,014,965	100.0	△1,515	△0.1	912,303	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	148,549	100.0	133,342	100.0	15,207	11.4
売上原価	88,466	59.6	78,563	58.9	9,903	12.6
販売費及び一般管理費	21,193	14.3	18,598	14.0	2,595	14.0
研究開発費	9,419	6.3	10,925	8.2	△1,506	△13.8
営業利益	29,471	19.8	25,256	18.9	4,215	16.7
受取利息及び配当金	1,285	0.9	868	0.7	417	48.0
支払利息	△131	△0.1	△70	△0.1	△61	△87.1
その他(純額)	△718	△0.5	1,328	1.0	△2,046	-
税金等調整前当期純利益	29,907	20.1	27,382	20.5	2,525	9.2
法人税等	12,104	8.1	11,588	8.7	516	4.5
当期純利益	17,803	12.0	15,794	11.8	2,009	12.7

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
当期純利益	17,803		15,794		2,009	
その他の包括利益(△損失)						
(有価証券未実現損益)	(△99)		(△1,235)		(1,136)	
(最小年金負債調整額)	(-)		(△119)		(119)	
(年金負債調整額)	(944)		(-)		(944)	
(デリバティブ未実現損益)	(△106)		(△56)		(△50)	
(為替換算調整額)	(4,430)		(△962)		(5,392)	
その他の包括利益(△損失)計	5,169		△2,372		7,541	
包括利益	22,972		13,422		9,550	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			17,803		15,794
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		13,427		10,345	
(2) 有形固定資産除売却損		136		13	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△ 149		29	
(4) 売上債権の増加		△ 3,729		△ 2,231	
(5) たな卸資産の増加		△ 7,501		△ 7,306	
(6) その他流動資産の増加		△ 405		△ 2,584	
(7) 仕入債務の増加 (△減少)		△ 1,200		2,803	
(8) その他流動負債の減少		△ 14,067		△ 4,488	
(9) その他 (純額)		1,567	△ 11,921	2,492	△ 927
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			5,882		14,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△ 21,197		△ 14,578
2. 投資項目の購入			△ 1,218		△ 577
3. 有価証券の減少 (△増加)			14,173		△ 15,226
4. 子会社の取得 (取得現金控除後)			-		△ 14,588
5. その他			529		11
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 7,713		△ 44,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少			△ 1,126		△ 1,150
2. 支払配当金			△ 11,099		△ 8,876
3. 自己株式の取得			△ 6		△ 7
4. その他			139		144
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 12,092		△ 9,889
IV 換算レート変動による影響			1,965		△ 452
現金及び現金同等物減少額			△ 11,958		△ 40,432
現金及び現金同等物期首残高			106,155		126,383
現金及び現金同等物期末残高			94,197		85,951
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			95,665		85,951
預入期間が3か月を超える定期預金			△ 1,468		-
現金及び現金同等物期末残高			94,197		85,951

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当第1四半期 (平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物期末残高			94,197		85,951
預入期間が3か月を超える定期預金			1,468		-
有価証券			305,306		329,306
手元流動性			400,971		415,257

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,179	11,918	13,897	63,555	148,549	-	148,549
(2) セグメント間の内部売上高	59,041	5	0	6,875	65,921	△65,921	-
計	118,220	11,923	13,897	70,430	214,470	△65,921	148,549
営業費用	95,624	11,675	13,143	65,837	186,279	△67,201	119,078
(営業利益率)	(19.1%)	(2.1%)	(5.4%)	(6.5%)	(13.1%)		(19.8%)
営業利益	22,596	248	754	4,593	28,191	1,280	29,471

前第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,942	10,457	12,708	52,235	133,342	-	133,342
(2) セグメント間の内部売上高	53,866	0	-	5,993	59,859	△59,859	-
計	111,808	10,457	12,708	58,228	193,201	△59,859	133,342
営業費用	90,175	11,998	12,037	54,763	168,973	△60,887	108,086
(営業利益率)	(19.3%)	(△14.7%)	(5.3%)	(6.0%)	(12.5%)		(18.9%)
営業利益（又は営業損失）	21,633	△1,541	671	3,465	24,228	1,028	25,256

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

海外売上高（当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高）及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	12,356	18,440	79,831	110,627
II 連結売上高				148,549
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.3	12.4	53.8	74.5

前第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	10,904	17,808	69,273	97,985
II 連結売上高				133,342
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.2	13.4	51.9	73.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、フィンランド、イタリア、イギリス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

56社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	56,966	38.7	51,911	37.7	5,055	9.7
圧 電 製 品	21,835	14.8	20,021	14.5	1,814	9.1
高 周 波 デ バ イ ス	26,263	17.9	29,551	21.5	△3,288	△11.1
モ ジ ュ ー ル 製 品	17,357	11.8	13,242	9.6	4,115	31.1
そ の 他 製 品	24,713	16.8	23,019	16.7	1,694	7.4
計	147,134	100.0	137,744	100.0	9,390	6.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成19年6月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	26,709	45.0	29,838	49.5	△3,129	△10.5
圧 電 製 品	7,075	11.9	7,497	12.4	△422	△5.6
高 周 波 デ バ イ ス	7,028	11.8	5,837	9.7	1,191	20.4
モ ジ ュ ー ル 製 品	8,565	14.4	7,544	12.5	1,021	13.5
そ の 他 製 品	10,011	16.9	9,600	15.9	411	4.3
計	59,388	100.0	60,316	100.0	△928	△1.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	60,095	40.6	48,867	36.8	11,228	23.0
圧電製品	22,257	15.0	18,983	14.3	3,274	17.2
高周波デバイス	25,072	17.0	28,595	21.5	△3,523	△12.3
モジュール製品	16,336	11.0	13,892	10.4	2,444	17.6
その他製品	24,302	16.4	22,561	17.0	1,741	7.7
製品売上高計	148,062	100.0	132,898	100.0	15,164	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	21,676	14.6	16,177	12.2	5,499	34.0
通信	59,841	40.4	55,126	41.5	4,715	8.6
コンピュータ及び関連機器	29,838	20.2	27,494	20.7	2,344	8.5
カーエレクトロニクス	16,536	11.2	14,933	11.2	1,603	10.7
家電・その他	20,171	13.6	19,168	14.4	1,003	5.2
製品売上高計	148,062	100.0	132,898	100.0	15,164	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	当第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	12,356	8.3	10,904	8.2	1,452	13.3
ヨーロッパ	18,440	12.5	17,808	13.4	632	3.5
アジア・その他	79,831	53.9	69,273	52.1	10,558	15.2
海外計	110,627	74.7	97,985	73.7	12,642	12.9
日本	37,435	25.3	34,913	26.3	2,522	7.2
製品売上高計	148,062	100.0	132,898	100.0	15,164	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年7月27日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<http://www.murata.co.jp/>

平成20年3月期 第1四半期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	伸率	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	伸率
売上高	百万円	148,549	133,342	11.4	123,446	116,237	6.2
営業利益	(%) 百万円	(19.8) 29,471	(18.9) 25,256	16.7	(6.4) 7,952	(8.6) 9,950	△ 20.1
税金等調整前当期純利益・ 経常利益(注)3	(%) 百万円	(20.1) 29,907	(20.5) 27,382	9.2	(15.0) 18,462	(14.5) 16,832	9.7
当期純利益	(%) 百万円	(12.0) 17,803	(11.8) 15,794	12.7	(11.5) 14,186	(10.6) 12,292	15.4
総資産	百万円	1,013,450	912,303	11.1	526,621	497,255	5.9
株主資本・ 純資産(注)4	百万円	834,914	760,107	9.8	432,098	404,391	6.9
株主資本比率・ 自己資本比率(注)5	%	82.4	83.3	-	82.1	81.3	-
1株当たり当期純利益	円	80.19	71.17	12.7	63.90	55.39	15.4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	80.18	71.16	12.7	63.89	55.38	15.4
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産(注)6	円	3,760.80	3,425.00	-	1,946.35	1,822.17	-
設備投資	百万円	21,197	14,578	45.4	3,203	2,366	35.4
減価償却費	(%) 百万円	(9.0) 13,427	(7.8) 10,345	29.8	(2.5) 2,991	(2.2) 2,450	22.0
研究開発費	(%) 百万円	(6.3) 9,419	(8.2) 10,925	△ 13.8	(6.5) 7,779	(6.7) 7,628	2.0
平均為替レート (対米ドル)	円	120.79	114.50	-			
(対ユーロ)	円	162.72	143.78	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 第1四半期の業績につきましては、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。
3. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。
4. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
5. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。

連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	133,342	100.0	143,813	100.0	145,813	100.0	143,837	100.0
営 業 利 益	25,256	18.9	28,862	20.1	31,352	21.5	27,895	19.4
税金等調整前四半期純利益	27,382	20.5	29,502	20.5	31,866	21.9	29,253	20.3
四 半 期 純 利 益	15,794	11.8	18,049	12.6	20,256	13.9	17,210	12.0

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	
	金 額	百 分 比
売 上 高	148,549	100.0
営 業 利 益	29,471	19.8
税金等調整前四半期純利益	29,907	20.1
四 半 期 純 利 益	17,803	12.0

(注) 1. 四半期の業績につきましては、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	48,867	36.8	53,578	37.4	56,540	38.9	56,270	39.3
圧 電 製 品	18,983	14.3	19,990	13.9	21,212	14.6	21,400	14.9
高 周 波 デ バ イ ス	28,595	21.5	31,335	21.9	28,103	19.3	26,075	18.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,892	10.4	14,167	9.9	15,243	10.5	16,004	11.2
そ の 他 製 品	22,561	17.0	24,273	16.9	24,189	16.7	23,578	16.4
製 品 売 上 高 計	132,898	100.0	143,343	100.0	145,287	100.0	143,327	100.0

期 別 製 品 別	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)	
	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	60,095	40.6
圧 電 製 品	22,257	15.0
高 周 波 デ バ イ ス	25,072	17.0
モ ジ ュ ー ル 製 品	16,336	11.0
そ の 他 製 品	24,302	16.4
製 品 売 上 高 計	148,062	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。